【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年９月30日
【中間会計期間】	第115期中（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町３番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町３番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間		自平成21年１月１日 至平成21年６月30日	自平成22年１月１日 至平成22年６月30日	自平成23年１月１日 至平成23年６月30日	自平成21年１月１日 至平成21年12月31日	自平成22年１月１日 至平成22年12月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	6,478	6,238	6,081	13,157	12,942
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	28	△113	△178	522	103
当期純利益又は中間純損失(△)	(百万円)	△33	△84	△123	94	103
純資産額	(百万円)	10,029	10,146	10,137	10,321	10,368
総資産額	(百万円)	28,850	27,650	26,265	28,703	27,389
１株当たり純資産額	(円)	6,428.88	6,504.04	6,498.38	6,616.47	6,646.59
１株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額（△）	(円)	△21.42	△54.38	△79.03	60.64	66.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.8	36.7	38.6	36.0	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	821	773	370	2,005	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△103	△385	△69	△871	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△570	△954	△817	△779	△1,430
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	2,005	1,644	1,523	2,211	2,038
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,382 (323)	1,362 (276)	1,304 (303)	1,358 (319)	1,324 (291)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間		自平成21年 １月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 ６月30日	自平成23年 １月１日 至平成23年 ６月30日	自平成21年 １月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 １月１日 至平成22年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	5,006	4,937	4,769	10,125	10,036
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	184	38	△70	663	204
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	(百万円)	116	57	△25	94	214
資本金	(百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数	(株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額	(百万円)	8,384	8,716	8,766	8,748	8,882
総資産額	(百万円)	24,928	24,098	23,033	24,996	23,890
１株当たり純資産額	(円)	5,374.95	5,587.57	5,619.44	5,608.21	5,693.70
１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）	(円)	74.96	37.02	△16.48	60.79	137.81
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	50.0	50.0
自己資本比率	(%)	33.6	36.2	38.1	35.0	37.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	934 (108)	939 (105)	915 (104)	928 (106)	919 (104)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年６月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	1,030	(147)
旅行業	9	(0)
旅館業	198	(77)
保険代理業	25	(3)
不動産事業	25	(1)
関連事業	17	(75)
合計	1,304	(303)

（注） 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年６月30日現在

従業員数（人）	915 (104)

（注） 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

１．当社（提出会社）の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、平成23年６月30日現在男826名、女30名、計856名であります。

２．平成23年４月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。

なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、家電エコポイントの駆け込み需要などにより景気の持ち直し傾向が見られておりましたが、３月11日に発生した東日本大震災、更にはそれに伴う原子力発電所事故の影響があまりにも大きく、企業の生産活動が一時的にストップするなど混乱が続き、個人の消費活動も低迷しました。４月以降、徐々に回復を続けており、一部に明るい兆しも見え始めましたが、原油価格の高止まり、更には急激な円高により製造業を中心に依然深刻な状況にあります。

このような中、当社グループは創立75周年の節目の年を迎え、自動車運送事業をはじめとする全部門におきまして、安全を最優先とした事業の品質向上を図り、地域の皆様の信頼に応えるべく、グループ社員一丸となってサービス向上に取り組み、収益の確保と経費の削減に努めました。

この結果、売上高は6,081百万円（前中間連結会計期間比156百万円、2.5%減）、営業損失は135百万円（同69百万円、105.3%増）、経常損失は178百万円（同65百万円、57.6%増）となり、当中間純損失は123百万円（同38百万円、45.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

１．自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、開通した伊王島大橋を利用して伊王島島内まで路線を延伸いたしました。

また、長崎市南部地域と時津町、長与町を含む長崎市北部地域の需要動向に応じたダイヤの削減、増強やミニバス路線である住吉台線と住吉の杜線を一部統合するなど、輸送の効率化を図りました。

利用者に対する質の高いサービス実践に向け、お客様への接客向上を目的とした運転者接遇研修を３月より実施し、安心で快適な輸送の提供に努めております。

平成２年10月より神姫バス㈱と共同運行してまいりました夜行高速バス、長崎～神戸線は、平成22年12月より長崎～神戸間に就航した航空便の影響により輸送人員が大幅に低迷したことなどから、本年５月31日をもって休止いたしました。

貸切バス部門につきましては、景気の先行き不透明感による旅行需要減少に加え、東日本大震災の影響から各種イベントの自粛等などもあって、売上は前中間連結会計期間実績を下回りました。

この結果、運送収入は4,002百万円（前中間連結会計期間比95百万円、2.3%減）、営業損失は183百万円（同83百万円、84.7%増）となりました。

２．旅館業

県内観光においては、前連結会計年度の「龍馬伝」効果からの反動や九州新幹線・博多～鹿児島間の開通により観光客は減少傾向にあります。そのような中、当社グループは、長崎地区ではインターネット販売の促進や法人需要の確保により、宿泊者数、売上ともに前中間連結会計期間実績を上回りました。またハウステンボス地区では、東日本大震災のあった３月を除き、好調なハウステンボスの入場者数の増加や、修学旅行の関東地区からの振り替え需要の取り込み等が奏功し、原発事故の風評によりインバウンドが激減しながらも、宿泊者数、売上ともに前中間連結会計期間実績を上回りました。しかしながら雲仙地区では、年初に相次いだ積雪による道路障害以降、来訪者の低迷が続き、宿泊者数、休憩者数ともに減少しました。

総じて売上高は737百万円（前中間連結会計期間比11百万円、1.6%増）、営業損失は65百万円（同43百万円、40.2%減）となりました。

３．旅行業

主催旅行部門におきましては、旬な情報を積極的に取り込み、魅力ある商品作りを行いました。また新聞折り込み、ダイレクトメールなどのセールス活動を強化し誘客に努めましたが、冬の特別企画につきましては、利用者数は減少いたしました。しかしながら一般ツアーにつきましては、日帰りバスツアーの催行率アップに努めました結果、利用者数は前中間連結会計期間を上回り、またスキーツアーの利用者数も増加いたしました。

海外旅行につきましては、韓国など近隣アジア諸国への需要が高く、利用者数は前中間連結会計期間を上回りました。

結果として、売上高は71百万円（前中間連結会計期間比１百万円、1.6%増）、営業損失は9百万円（同４百万円、92.9%増）となりました。

４．保険代理業

当社（提出会社）事業部におきましては、６月８日よりオリックス生命の代理店として生命保険募集業務を開始いたしました。

また、保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、「学資保険」等幅広い商品の販売を行いました。損害保険部門でも自動車整備事業部門と連携するなど積極的に営業展開を図り、新規契約獲得に繋げました。

その結果、売上高は118百万円（前中間連結会計期間比２百万円、2.2%減）、営業利益は12百万円（同３百万円、23.0%減）となりました。

５．不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門におきましては、賃貸駐車場など土地の有効活用を図りましたが、前連結会計年度内に福岡県糟屋郡宇美町四王寺坂住宅地の販売を完了しており、売上は減少いたしました。

茂里町事業部門におきましては、「みらい長崎ココウォーク」を長崎のコミュニティ拠点として確立し、多彩なイベントの開催や豊富な商品展開を行う一方、くつろぎ・安らぎのある空間を提供し集客に努めております。

結果として、売上高は969百万円（前中間連結会計期間比68百万円、6.6%減）、営業利益は73百万円（同15百万円、17.8%減）となりました。

６．関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、林業と当社連結子会社である㈱みらい長崎が営むビル管理業、広告看板製作業、ビル運営管理業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備に加え、リース車両の車検・メンテナンスの受注拡大に努め、洗車やボディーコーティングなどのサービスを開始し、顧客の拡大と満足度の向上を図りました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したラッピングバス制作や「みらい長崎ココウォーク」関連のサイン、看板、ポスター、商品ディスプレイ備品等の制作を受注しました。

総じて、売上高は182百万円（前中間連結会計期間比２百万円、1.2%減）、営業利益は24百万円（同５百万円、17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得及び長期借入金の返済等にて使用した結果、前中間連結会計期間末に比べて121百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,523百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、370百万円（前中間連結会計期間比403百万円、52.1%減）となりました。これは主に減価償却費766百万円の計上及び賞与の未払費用519百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、69百万円（同316百万円、82.1%減）となりました。主に固定資産の取得81百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、817百万円（同137百万円、14.4%減）となりました。主に、借入金の返済によるものです。

２【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

（1）自動車運送事業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,787,490	97.7
一般貸切旅客自動車運送事業	215,834	96.5
内部取引の消去	△1,074	93.0
合計	4,002,250	97.7

（注）　当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目		単位	前中間連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キロ		キロ	1,825.3	1,830.0
営業日数		日	181	181
乗合走行キロ		キロ	12,482,093.4	12,486,650.8
乗合認可車両数		両	573	572
乗合延実働車両数		〃	90,150	90,381
輸送人員	定期	人	7,375,989	7,382,944
	定期外	〃	15,788,044	15,274,858
輸送収入	定期	千円	1,083,094	1,081,683
	定期外	〃	2,612,995	2,531,190
	計	〃	3,696,089	3,612,873
乗合雑収入		〃	73,231	73,123
収入計		〃	3,769,320	3,685,996
一日平均収入		〃	20,825	20,365
平均キロ当たり収入		円	302	295
乗車効率		%	15.1	14.7

項目	単位	前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
一般貸切旅客自動車運送事業 貸切走行キロ	キロ	26,267.0	22,946.0
貸切認可車両数	両	5.0	5.0
営業日数	日	181	181
貸切延実働車両数	両	284	224
貸切輸送人員	人	8,125	8,865
貸切輸送収入	千円	16,270	11,619
総収入	千円	3,785,590	3,697,614

（注）１．乗車効率の算定方法は次のとおりです。
１人当たり平均乗車キロ×総輸送人員＝延人キロ
延人キロ÷（平均乗車定員×総走行キロ）＝乗車効率
２．定期とは定期券による輸送人員であります。
３．輸送収入（乗合・貸切）については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（%）
旅館業	762,181	101.5
内部取引の消去	△24,564	99.2
合計	737,617	101.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（%）
旅行業	75,046	102.5
内部取引の消去	△3,900	121.1
合計	71,146	101.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（%）
保険代理業	148,271	100.5
内部取引の消去	△29,510	112.9
合計	118,761	97.8

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

（5）不動産事業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
不動産事業	1,016,760	93.3
内部取引の消去	△46,994	90.0
合計	969,766	93.4

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

（6）その他（関連事業）

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
自動車整備事業	58,319	94.4
広告看板製作業	26,293	118.7
ビル管理業	203,676	104.2
内部取引の消去	△105,908	111.7
合計	182,381	98.8

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は26,265百万円（前中間連結会計期間比1,384百万円減）となりました。流動資産は2,677百万円（同107百万円減）、固定資産は23,527百万円（同1,232百万円減）となりました。流動資産の減少は、主として販売用土地建物が減少したことによります。また、固定資産につきましては、建物・車両運搬具の減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は16,128百万円（同1,375百万円減）となりました。流動負債は3,640百万円（同244百万円減）、固定負債は12,487百万円（同1,131百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に短期借入金の減少によるものであり、固定負債の減少は、長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は10,137百万円（同８百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は38.6%となり、また１株当たり純資産額は6,498円38銭となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は6,081百万円（前中間連結会計期間比156百万円減）、売上原価は4,875百万円（同85百万円減）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業損失は135百万円（同69百万円増）、経常損失は178百万円（同65百万円増）となりました。

また、当中間連結会計期間の運行補助金等を計上した特別利益は81百万円（同71百万円減）となり、投資有価証券評価損等を計上した特別損失は０百万円（同60百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当中間純損失は97百万円（同76百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当中間純損失は123百万円（同38百万円増）となりました。

この結果、１株当たり当中間純損失金額は79円03銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当社（提出会社）自動車運送事業部門において、車両搭載機器22百万円の設備投資を実施致しました。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年９月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数100株
計	1,560,000	1,560,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年１月１日 ～ 平成23年６月30日	―	1,560,000	―	780,000	―	2,078

（６）【大株主の状況】

平成23年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産㈱	鹿児島市中央町11-5	38,526	2.47
㈱十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車㈱	東京都品川区南大井６丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス㈱	栃木県河内郡河内町中岡本2857-2	15,000	0.96
山田 浩一朗	長崎市	13,010	0.83
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10-1 県教育庁内	10,000	0.64
㈱カネキ商店	長崎市茂里町1-46 南国殖産内	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目6-6	9,000	0.58
計	―	182,613	11.71

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,553,600	15,536	―
単元未満株式	普通株式 6,400	―	―
発行済株式総数	1,560,000	―	―
総株主の議決権	―	15,536	―

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
（1）【中間連結財務諸表】
①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,726,709	1,635,070	2,140,440
受取手形	※2 12,995	11,654	※2 14,227
売掛金	299,112	315,932	336,274
未収入金	225,636	192,776	194,713
短期貸付金	67,802	―	―
有価証券	25,299	6,590	10,220
立替金	26,151	13,401	17,111
販売用土地建物	141,301	67,108	67,108
貯蔵品	66,694	88,611	88,222
前払金	14,522	6,557	17,375
前払費用	65,899	236,750	52,705
未収還付法人税等	242	―	10,821
未収還付消費税等	※5 1,159	※5 144	1,307
繰延税金資産	121,654	114,634	134,335
その他	102	330	76
貸倒引当金	△10,647	△11,970	△11,102
流動資産合計	2,784,635	2,677,594	3,073,838
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1 20,424,022	※1 20,459,447	※1 20,435,109
減価償却累計額	△6,569,565	△7,311,749	△6,944,573
建物（純額）	13,854,457	13,147,698	13,490,536
構築物	※4 1,487,517	※4 1,495,632	※4 1,493,776
減価償却累計額	△1,035,748	△1,090,598	△1,064,173
構築物（純額）	451,769	405,034	429,602
機械及び装置	884,671	891,594	886,229
減価償却累計額	△529,171	△589,472	△557,468
機械及び装置（純額）	355,499	302,122	328,760
車両運搬具	※1, ※4 11,534,162	※1, ※4 11,651,690	※1, ※4 11,675,525
減価償却累計額	△10,323,502	△10,750,652	△10,507,262
車両運搬具（純額）	1,210,659	901,038	1,168,263
工具、器具及び備品	1,451,625	1,471,892	1,484,468
減価償却累計額	△1,234,270	△1,284,591	△1,278,106
工具、器具及び備品（純額）	217,355	187,301	206,361
土地	※1 6,306,395	※1 6,272,878	※1 6,272,950
リース資産	14,715	14,658	15,056
減価償却累計額	△1,278	△4,153	△3,085
リース資産（純額）	13,436	10,504	11,970
建設仮勘定	―	2,835	―

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
有形固定資産合計	22,409,572	21,229,413	21,908,446
無形固定資産			
電話加入権	12,095	12,095	12,095
ソフトウエア	60,660	46,303	52,514
その他	125	―	46
無形固定資産合計	72,882	58,399	64,656
投資その他の資産			
投資有価証券	※1, ※3 1,680,939	※1, ※3 1,608,456	※1, ※3 1,632,980
出資金	3,933	3,935	3,935
従業員に対する長期貸付金	984	47,855	58,535
差入保証金	28,402	28,648	28,400
長期前払費用	107,995	84,850	102,526
破産更生債権等	26,310	25,770	26,040
繰延税金資産	414,876	426,361	393,880
その他	40,005	39,281	40,102
貸倒引当金	△25,460	△25,460	△25,460
投資その他の資産合計	2,277,987	2,239,700	2,260,940
固定資産合計	24,760,442	23,527,513	24,234,043
繰延資産			
創立費	101	―	―
開業費	25,304	17,518	21,411
開発費	79,990	43,322	60,578
繰延資産合計	105,396	60,840	81,989
資産合計	27,650,474	26,265,949	27,389,870
負債の部			
流動負債			
買掛金	174,702	185,955	188,608
短期借入金	※1 100,000	―	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,355,600	※1 1,186,400	※1 1,360,600
リース債務	1,795	1,539	3,078
未払金	269,755	※1 419,861	※1 191,231
未払費用	833,745	824,398	409,707
未払消費税等	※5 61,850	※5 83,240	53,165
未払法人税等	118,687	25,910	227,952
前受金	3,748	20,227	29,369
預り金	376,155	336,879	807,447
前受収益	414,887	376,987	369,506
賞与引当金	141,976	140,875	135,072
役員賞与引当金	22,550	21,825	45,500
その他	9,339	16,593	11,811
流動負債合計	3,884,795	3,640,695	3,833,050

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債			
長期借入金	※1 7,980,000	※1 7,048,600	※1 7,606,400
長期未払金	※1 2,500,000	※1 2,358,822	※1 2,440,160
退職給付引当金	1,117,687	1,092,039	1,121,483
役員退職慰労引当金	205,174	200,665	219,351
繰延税金負債	109	―	57
リース債務	12,312	9,491	9,491
入居敷金	1,229,947	1,222,208	1,224,993
受入建設協力金	441,238	429,213	436,381
その他	132,907	126,727	129,810
固定負債合計	13,619,377	12,487,766	13,188,129
負債合計	17,504,172	16,128,462	17,021,179
純資産の部			
株主資本			
資本金	780,000	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078	2,078
利益剰余金	9,252,252	9,239,672	9,440,965
株主資本合計	10,034,330	10,021,751	10,223,044
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	111,970	115,735	145,646
評価・換算差額等合計	111,970	115,735	145,646
純資産合計	10,146,301	10,137,487	10,368,691
負債純資産合計	27,650,474	26,265,949	27,389,870

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
売上高			
旅客自動車運送事業営業収益	4,098,163	4,002,250	8,335,441
その他の事業収益	2,140,493	2,079,672	4,607,189
売上高合計	6,238,656	6,081,923	12,942,631
売上原価			
旅客自動車運送事業営業費	※3 3,828,836	※3 3,799,014	※3 7,769,236
その他の事業売上原価	※3 1,132,503	※3 1,076,488	※1, ※3 2,244,990
売上原価合計	4,961,340	4,875,502	10,014,227
売上総利益	1,277,316	1,206,420	2,928,404
販売費及び一般管理費			
旅客自動車運送事業一般管理費	※2 316,051	※2 318,588	※2 635,660
その他事業販売費及び一般管理費	※2 1,027,486	※2 1,023,778	※2 2,045,409
販売費及び一般管理費合計	1,343,537	1,342,367	2,681,069
営業損失（△）	△66,221	△135,946	247,334
営業外収益			
受取利息	416	174	599
有価証券利息	1,669	737	2,721
貸付金利息	1,306	3,594	1,576
受取配当金	18,623	18,467	35,873
事故弁償金	24,972	10,741	36,984
店舗賃貸料	3,600	―	―
生命保険事務手数料	3,160	4,514	6,326
有価証券売却益	―	―	1,604
持分法による投資利益	7,625	14,968	―
その他	18,460	22,256	34,853
営業外収益合計	79,834	75,455	120,539
営業外費用			
支払利息	122,324	113,704	243,009
持分法による投資損失	―	―	12,997
その他	4,288	3,919	8,507
営業外費用合計	126,613	117,623	264,515
経常損失（△）	△113,000	△178,114	103,358
特別利益			
固定資産売却益	※4 2,279	※4 6,798	※4 4,577
投資有価証券売却益	1	―	11
前期損益修正益	441	273	7,827
補助金	149,038	68,280	247,222
その他	1,196	6,320	1,196
特別利益合計	152,957	81,672	260,834
特別損失			
固定資産除売却損	※5 12,319	※5 53	※5 15,250
投資有価証券評価損	―	203	8,010
前期損益修正損	―	317	24
減損損失	―	―	314
固定資産圧縮損	※6 47,870	―	※6 47,870
その他	430	―	1,139
特別損失合計	60,619	573	72,608
税金等調整前中間純損失（△）	△20,662	△97,015	291,585
法人税、住民税及び事業税	117,664	30,747	238,467
法人税等調整額	△53,486	△4,470	△50,755
法人税等合計	64,178	26,277	187,712

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
少数株主損益調整前中間純損失（△）	―	△123,292	―
中間純損失（△）	△84,840	△123,292	103,872

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	780,000	780,000	780,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	780,000	780,000	780,000
資本剰余金			
前期末残高	2,078	2,078	2,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	2,078	2,078	2,078
利益剰余金			
前期末残高	9,415,092	9,440,965	9,415,092
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純損失（△）	△84,840	△123,292	103,872
当中間期変動額合計	△162,840	△201,292	25,872
当中間期末残高	9,252,252	9,239,672	9,440,965
株主資本合計			
前期末残高	10,197,171	10,223,044	10,197,171
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純損失（△）	△84,840	△123,292	103,872
当中間期変動額合計	△162,840	△201,292	25,872
当中間期末残高	10,034,330	10,021,751	10,223,044
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	124,528	145,646	124,528
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,558	△29,911	21,118
当中間期変動額合計	△12,558	△29,911	21,118
当中間期末残高	111,970	115,735	145,646
評価・換算差額等合計			
前期末残高	124,528	145,646	124,528
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,558	△29,911	21,118
当中間期変動額合計	△12,558	△29,911	21,118
当中間期末残高	111,970	115,735	145,646
純資産合計			
前期末残高	10,321,700	10,368,691	10,321,700
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純損失（△）	△84,840	△123,292	103,872
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,558	△29,911	21,118
当中間期変動額合計	△175,398	△231,204	46,991
当中間期末残高	10,146,301	10,137,487	10,368,691

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失（△）	△20,662	△97,015	291,585
減価償却費	829,246	766,111	1,742,086
賞与の未払費用計上額	526,959	519,428	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	139,362	△29,443	143,158
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,929	5,803	3,026
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,365	△23,675	2,585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,878	867	△3,422
受取利息及び受取配当金	△22,015	△22,972	△40,770
支払利息	122,324	113,704	243,009
持分法による投資損益（△は益）	△7,625	△14,968	12,997
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	―	△11
投資有価証券評価損	―	203	8,010
固定資産除売却損益（△は益）	10,040	△6,745	10,673
固定資産圧縮損	―	―	47,870
前期損益修正損益（△は益）	△441	44	△7,803
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,843	△18,686	18,020
有価証券売却損益（△は益）	―	―	△1,604
売上債権の増減額（△は増加）	△23,912	24,851	△31,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	47,955	△388	100,618
破産更生債権等の増減額（△は増加）	260	270	530
仕入債務の増減額（△は減少）	140,550	144,639	16,092
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	△13,055	△154,375	△763
未払消費税等の増減額（△は減少）	△328,769	30,076	△337,454
未払費用の増減額（△は減少）	△94,374	△104,328	16,138
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	△871	1,164	△1,019
繰延資産の増減額(△は増加)	23,407	21,148	46,815
預り金の増減額（△は減少）	△441,837	△470,567	△10,545
入居敷金の増減額（△は減少）	△8,948	△2,785	△13,902
その他	4,757	2,345	1,650
小計	871,879	684,702	2,256,184
利息及び配当金の受取額	22,420	23,380	41,175
利息の支払額	△126,272	△115,292	△251,030
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	5,836	△221,969	△16,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,863	370,821	2,030,049

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△82,016	△112,017	△102,017
定期預金の払戻による収入	42,016	102,017	42,016
有価証券の取得による支出	△1,093	△460	△7,225
有価証券の売却による収入	14,090	4,090	39,135
固定資産の取得による支出	△422,485	△81,855	△915,723
固定資産の売却による収入	7,557	7,780	48,488
投資有価証券の取得による支出	△150	△160	△21,225
投資有価証券の売却による収入	51,422	764	128,813
貸付による増減額（△は増加）	5,308	10,679	15,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,351	△69,162	△772,177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	－	△600,000
長期借入れによる収入	300,000	－	600,000
長期借入金の返済による支出	△685,525	△732,000	△1,354,125
建設協力金の返済による支出	△5,490	△5,490	△10,980
親会社による配当金の支払額	△78,000	△78,000	△78,000
リース債務の純増減額（△は減少）	14,109	△1,539	12,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,906	△817,029	△1,430,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△566,394	△515,370	△172,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,087	2,038,423	2,211,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,644,693	※1 1,523,053	※1 2,038,423

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	イ．連結子会社の数　　８社 ロ．連結子会社名 長崎バス観光㈱ 長崎バス商事㈱ さいかい交通㈱ 長崎バスホテルズ㈱ 長崎バス興産㈱ ㈱青雲荘 ナバ開発㈱ ㈱みらい長崎 ハ．子会社はすべて連結しております。	イ．連結子会社の数　　８社 ロ．連結子会社名 同左 ハ．　同左	イ．連結子会社の数　　８社 ロ．連結子会社名 同左 ハ．　同左
２．持分法の適用に関する事項	イ．持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 関連会社　　１社 五島自動車㈱ ロ．持分法を適用しない関連会社はありません。 ハ．持分法適用会社の中間決算日（９月30日）は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	イ．持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 同左 ロ．　同左 ハ．　同左	イ．持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 同左 ロ．　同左 ハ．持分法適用会社の決算日（３月31日）は、連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社８社の中間決算日は、６月30日であり、親会社のそれと同日であります。	同左	連結子会社８社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。
４．会計処理基準に関する事項	イ．重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ａ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ｂ．その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ａ．貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ｂ．販売用土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ．重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ａ．満期保有目的の債券 同左 ｂ．その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ａ．貯蔵品 同左 ｂ．販売用土地建物 同左	イ．重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ａ．満期保有目的の債券 同左 ｂ．その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ａ．貯蔵品 同左 ｂ．販売用土地建物 同左

項目	前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
	ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年３月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。 平成19年４月１日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械及び装置　６～17年 車両運搬具　２～６年	ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左	ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 （所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左	(4) 長期前払費用 同左
	ハ．重要な繰延資産の処理方法 ５年間の均等償却を行っております。	ハ．重要な繰延資産の処理方法 同左	ハ．重要な繰延資産の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
	ニ．重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	ニ．重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	ニ．重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額の1／2相当額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 なお、数理計算上の差異は翌連結会計年度より償却するため、当連結会計年度へ与える影響はありません。また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は発生していないので、未処理残高もありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
	ホ．重要なヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 （3）ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 （4）ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。 ―――― ヘ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ホ．重要なヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 同左 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 （3）ヘッジ方針 同左 （4）ヘッジ有効性評価の方法 同左 ヘ．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 ト．消費税等の会計処理 同左	ホ．重要なヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 同左 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 （3）ヘッジ方針 同左 （4）ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の判定を省略しております。 ―――― ヘ．消費税等の会計処理 同左
５．中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失への影響はありません。	――――

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	（中間連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失（△）」の科目を表示しております。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成22年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
※１．担保資産 （1）担保差入資産 千円　千円 建物　11,682,819　(224,748) 車両運搬具　988,430　(988,430) 土地　3,248,856　(677,921) 投資有価証券　99,200　(－) 合計　16,019,306　(1,891,100) 上記のうち（ ）内書は道路交通事業財団抵当を示しております。 （2）上記の担保資産に対する債務 短期借入金　1,326,800千円 （１年以内返済予定長期借入金を含む） （うち 道路交通事業財団短期借入金　620,000千円） 長期借入金　7,927,600千円 （うち 道路交通事業財団長期借入金　915,000 千円） 長期未払金　2,500,000千円	※１．担保資産 （1）担保差入資産 千円　千円 建物　11,070,756　(207,372) 車両運搬具　738,610　(738,610) 土地　3,248,856　(677,921) 投資有価証券　88,000　(－) 合計　15,146,223　(1,623,904) 上記のうち（ ）内書は道路交通事業財団抵当を示しております。 （2）上記の担保資産に対する債務 短期借入金　1,157,600千円 （１年以内返済予定長期借入金を含む） （うち 道路交通事業財団短期借入金　457,500千円） 長期借入金　7,025,000千円 （うち 道路交通事業財団長期借入金　712,500 千円） 未払金　141,178千円 長期未払金　2,358,822千円	※１．担保資産 （1）担保差入資産 千円　千円 建物　11,375,244　(215,827) 車両運搬具　700,452　(700,452) 土地　3,248,856　(677,921) 投資有価証券　90,800　(－) 合計　15,415,353　(1,594,201) 上記のうち（ ）内書は道路交通事業財団抵当を示しております。 （2）上記の担保資産に対する債務 短期借入金　1,331,800千円 （１年以内返済予定長期借入金を含む） （うち 道路交通事業財団短期借入金　625,000千円） 長期借入金　7,568,400千円 （うち 道路交通事業財団長期借入金　902,500千円） 未払金　59,840千円 長期未払金　2,440,160千円
※２．期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	――――	※２．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形　740 千円
※３．関連会社株式 176,001千円	※３．関連会社株式 169,942千円	※３．関連会社株式 155,378千円
※４．国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。 構築物　56,706千円 車両運搬具　47,870千円	※４．国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。 構築物　56,706千円 車両運搬具　47,870千円	※４．国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。 構築物　56,706千円 車両運搬具　47,870千円
※５．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。	※５．消費税等の取扱い 同左	――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
――――	――――	※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。 不動産事業売上原価　78千円
－	－	
※２．販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 旅客自動車運送事業　千円　その他事業　千円 人件費　230,444　423,121 うち退職給付費用　8,776　4,969 うち賞与引当金繰入額　7,406　1,097 減価償却費　5,452　143,755 租税公課　13,245　85,350	※２．販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 旅客自動車運送事業　千円　その他事業　千円 人件費　236,788　428,605 うち退職給付費用　10,256　8,099 うち賞与引当金繰入額　7,380　1,955 減価償却費　2,725　134,726 租税公課　11,740　86,066	※２．販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 旅客自動車運送事業　千円　その他事業　千円 人件費　463,831　861,419 うち退職給付費用　20,134　10,665 うち賞与引当金繰入額　6,653　4,088 減価償却費　10,934　289,162 租税公課　27,300　114,417
※３．旅客自動車運送事業営業費、その他事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、下記のとおりであります。 旅客自動車運送事業　千円　その他事業　千円 退職給付費用　121,370　― 賞与引当金繰入額　119,776　―	※３．旅客自動車運送事業営業費、その他事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、下記のとおりであります。 旅客自動車運送事業　千円　その他事業　千円 退職給付費用　123,250　― 賞与引当金繰入額　118,552　―	※３．旅客自動車運送事業営業費、その他事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、下記のとおりであります。 旅客自動車運送事業　千円　その他事業　千円 退職給付費用　262,107　― 賞与引当金繰入額　111,576　―
※４．固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 車両運搬具　2,277千円 工具器具備品　2千円	※４．固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 車両運搬具　5,591千円 土地　1,207千円	※４．固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 車両運搬具　2,705千円 工具器機備品　2千円 土地　1,868千円
※５．固定資産除売却損の内容は、下記のとおりであります。 建物売却損　3,071千円 建物除却損　2,937千円 車両運搬具売却損　2,759千円 工具器具備品売却損　2,236千円 工具器具備品除却損　701千円 機械及び装置除却損　601千円 車両運搬具除却損　11千円	※５．固定資産除売却損の内容は、下記のとおりであります。 工具器具備品除却損　44千円 構築物除却損　5千円 機械及び装置除却損　3千円	※５．固定資産除売却損の内容は、下記のとおりであります。 車両運搬具売却損　4,752千円 建物売却損　3,071千円 工具器具備品売却損　2,236千円 建物除却損　2,937千円 工具器具備品除却損　1,233千円 機械及び装置除却損　742千円 その他除却損　276千円
※６．固定資産圧縮損 資産の取得価額から直接減額した価額の内訳 車両運搬具 （路線バス）圧縮損　47,870千円	――――	※６．固定資産圧縮損 資産の取得価額から直接減額した価額の内訳 車両運搬具 （路線バス）圧縮損　47,870千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	1,560,000	－	－	1,560,000
合計	1,560,000	－	－	1,560,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成21年12月31日	平成22年３月26日

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	1,560,000	－	－	1,560,000
合計	1,560,000	－	－	1,560,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	1,560,000	－	－	1,560,000
合計	1,560,000	－	－	1,560,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成21年12月31日	平成22年３月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在） 現金及び預金勘定 1,726,709 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △82,016 〃 現金及び現金同等物 1,644,693 〃	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年６月30日現在） 現金及び預金勘定 1,635,070 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △112,017 〃 現金及び現金同等物 1,523,053 〃	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定 2,140,440 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △102,017 〃 現金及び現金同等物 2,038,423 〃

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

旅館業における地デジ対応テレビ及び関連事業におけるショーケース（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
建物	135,000	23,220	111,779
車両運搬具	3,987	2,935	1,052
機械及び装置	1,134	396	737
工具、器具及び備品	235,917	71,052	164,865
無形固定資産	12,839	3,312	9,526
合計	388,878	100,918	287,959

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	50,935千円
１年超	237,023千円
合計	287,959千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	29,201千円
(2) 減価償却費相当額	29,201千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

同左

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
建物	135,000	37,122	97,877
車両運搬具	2,163	1,893	269
機械及び装置	1,134	623	510
工具、器具及び備品	220,754	95,067	125,686
無形固定資産	24,261	11,577	12,683
合計	383,313	146,285	237,027

（注） 同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	49,765千円
１年超	187,261千円
合計	237,027千円

（注） 同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	28,763千円
(2) 減価償却費相当額	28,763千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

同左

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

同左

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	135,000	30,112	104,887
車両運搬具	3,958	3,307	651
機械及び装置	1,134	510	623
工具、器具及び備品	220,754	79,220	141,534
無形固定資産	24,261	9,435	14,825
合計	385,108	122,586	262,522

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	50,931千円
１年超	211,590千円
合計	262,522千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	57,996千円
(2) 減価償却費相当額	57,996千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（自平成23年１月１日 至平成23年６月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年６月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,635,070	1,635,070	－
(2) 受取手形及び売掛金	327,587	331,177	3,590
(3) 従業員に対する長期貸付金	47,855	47,867	12
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,171,088	1,171,088	－
資産計	3,181,602	3,185,204	3,602
(1) 買掛金	185,955	185,955	－
(2) 長期借入金（１年内返済予定分を含む）	8,235,000	8,269,730	34,730
(3) 長期未払金（１年内返済予定分を含む）	2,500,000	2,521,270	21,270
(4) 受入建設協力金（１年内返済予定分を含む）	445,807	469,525	23,718
(5) リース債務（１年内返済予定分を含む）	11,030	10,849	△180
負債計	11,377,792	11,457,330	79,537
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

（３）従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（１）買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）長期借入金、（３）長期未払金、（４）受入建設協力金、（５）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）の注記をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券及び投資有価証券	443,958
差入保証金	28,648
入居敷金	1,222,208
固定負債その他（受入保証金）	29,467

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前連結会計年度（自平成22年１月１日 至平成22年12月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,140,440	2,140,440	―
(2) 受取手形及び売掛金	350,502	354,103	3,601
(3) 従業員に対する長期貸付金	58,535	58,520	△14
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,212,696	1,212,711	15
資産計	3,762,173	3,765,775	3,602
(1) 買掛金	188,608	188,608	―
(2) 長期借入金（１年内返済予定分を含む）	8,967,000	9,106,819	139,819
(3) 長期未払金（１年内返済予定分を含む）	2,500,000	2,521,226	21,226
(4) 受入建設協力金（１年内返済予定分を含む）	448,193	471,468	23,275
(5) リース債務（１年内返済予定分を含む）	12,569	12,322	△247
負債計	12,116,370	12,300,446	184,075
デリバティブ取引	―	―	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<u>資 産</u>

（１）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

（３）従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（１）買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）長期借入金、（３）長期未払金、並びに（４）受入建設協力金、（５）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）の注記をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券及び投資有価証券	430,504
差入保証金	28,400
入居敷金	1,224,993
固定負債その他（受入保証金）	29,446

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成22年６月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	20,089	20,089	―
合計	20,089	20,089	―

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	797,935	1,037,162	239,226
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	13,000	13,149	149
その他	11,240	9,577	△1,662
(3) その他	195,525	171,011	△24,514
合計	1,017,701	1,230,901	213,199

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 貸付信託受益証券	―
② 金融債	11,800
③ 割引金融債	―
小計	11,800
(2) その他有価証券	
① 関連会社株式	176,001
② 非上場株式	267,446
③ その他	―
小計	443,447
合計	455,247

当中間連結会計期間末（平成23年６月30日現在）

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478,761	123,791	354,970
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	10,106	10,000	106
	③その他	―	―	―
	(3) その他	41,515	36,059	5,456
	小計	530,383	169,851	360,532
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	539,642	665,950	△126,308
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	8,494	11,240	△2,745
	(3) その他	92,567	109,915	△17,347
	小計	640,704	787,106	△146,401
合計		1,171,088	956,957	214,130

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額267,426千円）及び債券（中間連結貸借対照表計上額6,590千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損203千円を計上しております。

前連結会計年度末（平成22年12月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	3,000	3,015	15
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,000	3,015	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		3,000	3,015	15

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	494,214	131,923	362,290
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	10,097	10,000	97
	③その他	―	―	―
	(3) その他	36,889	31,166	5,723
	小計	541,201	173,090	368,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	562,025	658,002	△95,976
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	8,710	11,240	△2,529
	(3) その他	97,758	114,953	△17,195
	小計	668,494	784,196	△115,701
合計		1,209,696	957,286	252,409

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額267,445千円）及び債券（連結貸借対照表計上額7,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,010千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）

当社は、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	3,560,000	3,080,000	（注）

（注）金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	3,800,000	3,320,000	（注）

（注）金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間連結会計期間末（平成23年６月30日）

１．資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

２．資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

１．当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当中間連結会計期間末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
賃貸等不動産	945,109	△3,326	941,783	2,321,184
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,312,929	△227,526	9,085,402	10,241,244

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．当中間連結会計期間増減額のうち、主な増加額は不動産取得（2,380千円）であり、主な減少額は減価償却費（234,145千円）であります。
３．当中間連結会計期間末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

２．前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	987,783	△42,673	945,109	2,290,409
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,757,059	△444,130	9,312,929	10,330,991

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（17,967千円）であり、主な減少額は減価償却費（479,728千円）であります。
３．当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）								
	自動車運送事業（千円）	旅館業（千円）	旅行業（千円）	保険代理業（千円）	不動産事業（千円）	関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益 (1) 外部顧客に対する売上高	4,098,163	726,288	70,028	121,459	1,038,028	184,687	6,238,656	－	6,238,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155	24,766	3,221	26,141	52,234	94,804	202,324	(202,324)	－
計	4,099,318	751,055	73,250	147,601	1,090,262	279,492	6,440,980	(202,324)	6,238,656
営業費用	4,198,451	860,012	77,982	131,064	1,000,572	249,528	6,517,611	(212,733)	6,304,878
営業利益又は損失（△）	△99,132	△108,957	△4,732	16,537	89,689	29,964	△76,631	10,409	△66,221

（注）１．事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

２．各事業の主な内容

(1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切

(2) 旅館業……ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売

(3) 旅行業……旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営

(4) 保険代理業……生命保険・損害保険代理業

(5) 不動産事業……建築・土地建物売買・テナントビルの運営

(6) 関連事業……ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

３．配賦不能営業費用はありません。

	前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）								
	自動車運送事業（千円）	旅館業（千円）	旅行業（千円）	保険代理業（千円）	不動産事業（千円）	関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益 (1) 外部顧客に対する売上高	8,335,441	1,661,260	138,821	254,104	2,162,272	390,730	12,942,631	－	12,942,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	50,455	9,841	65,176	99,881	192,966	420,276	(420,276)	－
計	8,337,395	1,711,716	148,663	319,280	2,262,154	583,697	13,362,908	(420,276)	12,942,631
営業費用	8,532,608	1,758,764	160,020	290,361	1,876,686	517,225	13,135,667	(440,370)	12,695,296
営業利益又は損失（△）	△195,212	△47,047	△11,356	28,919	385,467	66,471	227,240	20,093	247,334

（注）１．事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

２．各事業の主な内容

(1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切

(2) 旅館業……ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売

(3) 旅行業……旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営

(4) 保険代理業……生命保険・損害保険代理業

(5) 不動産事業……建築・土地建物売買・テナントビルの運営

(6) 関連事業……ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

３．配賦不能営業費用はありません。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。なお、数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）及び前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）及び前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「関連事業」の６つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
関連事業	ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）						計（千円）	調整額（千円）（注）１	中間連結財務諸表計上額（千円）
	自動車運送事業（千円）	旅館業（千円）	旅行業（千円）	保険代理業（千円）	不動産事業（千円）	関連事業（千円）			
売上高 (1)外部顧客への売上高	4,002,250	737,617	71,146	118,761	969,766	182,381	6,081,923	―	6,081,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	24,564	3,900	29,510	46,994	105,908	211,952	(211,952)	―
計	4,003,325	762,181	75,046	148,271	1,016,760	288,289	6,293,875	(211,952)	6,081,923
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△183,106	△65,181	△9,130	12,726	73,756	24,816	△146,119	10,172	△135,946
セグメント資産	9,647,660	2,945,782	497,684	310,991	11,737,750	307,795	25,447,664	818,284	26,265,949
セグメント負債	3,107,190	1,732,893	127,153	42,877	10,913,905	86,377	16,010,397	118,064	16,128,462
その他の項目									
減価償却費	369,354	97,267	654	1,028	286,480	11,326	766,111	―	766,111
持分法適用会社への投資額	169,942	―	―	―	―	―	―	―	169,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,765	4,669	280	166	7,909	23,065	81,855	―	81,855

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額10,172千円には、セグメント間取引消去が含まれ ております。

(2) セグメント資産の調整額818,284千円には、セグメント間債権の相殺消去△53,128千円、全社資産871,413千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額118,064千円には、セグメント間債務の相殺消去が含まれております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　6,504.04円 １株当たり中間純損失金額　△54.38円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　6,498.38円 １株当たり中間純損失金額　△79.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　6,646.59円 １株当たり当期純利益金額　66.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注１）　１株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,146,301	10,137,487	10,368,691
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	10,146,301	10,137,487	10,368,691
中間期末（期末）の普通株式の数（株）	1,560,000	1,560,000	1,560,000

（注２）　１株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額（△）			
当期純利益又は中間純損失（△）（千円）	△84,840	△123,292	103,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失（△）（千円）	△84,840	△123,292	103,872
期中平均株式数（株）	1,560,000	1,560,000	1,560,000

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
（1）【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年６月30日)	当中間会計期間末 (平成23年６月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	997,441	871,413	1,343,503
受取手形	※6 12,995	11,654	※6 14,227
売掛金	※2 204,857	※2 184,280	※2 199,391
未収入金	※2 219,160	※2 197,005	※2 173,240
販売用土地建物	141,301	67,108	67,108
短期貸付金	※2 200,000	※2 260,000	※2 200,000
繰延税金資産	94,963	104,540	121,753
その他	※2 130,067	※2 299,739	※2 107,630
貸倒引当金	△126	―	△71
流動資産合計	2,000,660	1,995,742	2,226,784
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1 15,323,831	※1 15,335,549	※1 15,331,346
減価償却累計額	△3,850,307	△4,423,074	△4,139,487
建物（純額）	11,473,523	10,912,475	11,191,858
構築物	※5 1,038,013	※5 1,045,638	※5 1,044,272
減価償却累計額	△715,158	△757,591	△737,207
構築物（純額）	322,855	288,047	307,065
機械及び装置	726,610	732,628	727,268
減価償却累計額	△394,905	△448,656	△419,570
機械及び装置（純額）	331,705	283,972	307,698
車両運搬具	※1 11,046,738	※1 11,156,137	※1 11,178,972
減価償却累計額	△9,871,589	△10,280,347	△10,038,473
車両運搬具（純額）	1,175,149	875,790	1,140,498
工具、器具及び備品	477,447	490,506	485,546
減価償却累計額	△334,153	△372,709	△354,666
工具、器具及び備品（純額）	143,294	117,797	130,880
土地	※1 5,952,777	※1 5,919,260	※1 5,919,332
建設仮勘定	―	2,835	―
有形固定資産合計	19,399,305	18,400,178	18,997,334
無形固定資産	62,807	50,746	55,867
投資その他の資産			
投資有価証券	※1 1,183,441	※1 1,177,095	※1 1,197,451
関係会社株式	872,126	872,126	872,126
破産更生債権等	18,467	17,927	18,197
繰延税金資産	357,105	368,271	335,497
その他	142,679	125,677	144,103
貸倒引当金	△17,617	△17,617	△17,617
投資その他の資産合計	2,556,203	2,543,481	2,549,757
固定資産合計	22,018,316	20,994,406	21,602,960
繰延資産			
開発費	79,990	43,322	60,578
繰延資産合計	79,990	43,322	60,578
資産合計	24,098,967	23,033,471	23,890,323

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年６月30日)	当中間会計期間末 (平成23年６月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	※2 110,551	※2 119,135	※2 107,780
短期借入金	※1, ※2 300,000	※1, ※2 260,000	※1, ※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,155,600	※1 986,400	※1 1,160,600
未払金	※2 254,140	※1, ※2 392,111	※1, ※2 188,113
未払消費税等	※4 47,313	※4 64,901	31,466
未払法人税等	106,360	9,720	205,900
未払費用	703,178	694,162	※2 324,003
賞与引当金	125,256	124,457	118,612
役員賞与引当金	15,000	15,000	30,000
その他	※2 750,822	※2 709,767	※2 1,160,505
流動負債合計	3,568,223	3,375,656	3,526,981
固定負債			
長期借入金	※1 6,280,000	※1 5,548,600	※1 6,006,400
長期未払金	※1 2,500,000	※1 2,358,822	※1 2,440,160
退職給付引当金	1,036,627	1,012,173	1,040,778
役員退職慰労引当金	194,700	199,100	208,000
受入敷金	※2 1,242,859	※2 1,246,307	※2 1,233,825
受入建設協力金	441,238	429,213	436,381
その他	118,707	97,260	115,610
固定負債合計	11,814,133	10,891,476	11,481,156
負債合計	15,382,356	14,267,132	15,008,138
純資産の部			
株主資本			
資本金	780,000	780,000	780,000
資本剰余金			
資本準備金	2,078	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078	2,078
利益剰余金			
利益準備金	195,000	195,000	195,000
その他利益剰余金			
別途積立金	6,871,000	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	741,601	795,110	898,824
利益剰余金合計	7,807,601	7,861,110	7,964,824
株主資本合計	8,589,679	8,643,188	8,746,902
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	126,931	123,150	135,281
評価・換算差額等合計	126,931	123,150	135,281
純資産合計	8,716,610	8,766,338	8,882,184
負債純資産合計	24,098,967	23,033,471	23,890,323

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
売上高			
旅客自動車運送事業営業収益	3,785,589	3,697,614	7,662,183
関連事業営業収益	1,152,071	1,071,399	2,374,815
売上高合計	4,937,660	4,769,013	10,036,998
売上原価			
旅客自動車運送事業営業費	※6 3,547,867	※6 3,537,064	※6 7,213,573
関連事業売上原価	※6 875,263	※6 822,303	※1, ※6 1,674,396
売上原価合計	4,423,131	4,359,367	8,887,969
売上総利益	514,529	409,646	1,149,028
販売費及び一般管理費			
旅客自動車運送事業一般管理費	※6 294,699	※6 297,803	※6 598,147
関連事業販売費及び一般管理費	※6 160,498	※6 156,189	※6 270,412
販売費及び一般管理費合計	455,197	453,993	868,559
営業利益又は営業損失（△）	59,331	△44,347	280,468
営業外収益	※2 86,236	※2 70,547	※2 135,833
営業外費用	※3 106,640	※3 96,323	※3 211,423
経常利益又は経常損失（△）	38,927	△70,123	204,879
特別利益	※4 77,065	※4 47,632	※4 161,712
特別損失	※5 3,871	※5 50	※5 7,325
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	112,121	△22,541	359,266
法人税、住民税及び事業税	101,326	10,509	202,091
法人税等調整額	△46,967	△7,337	△57,809
法人税等合計	54,359	3,172	144,281
中間純利益又は中間純損失（△）	57,761	△25,713	214,984

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	780,000	780,000	780,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	780,000	780,000	780,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2,078	2,078	2,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	2,078	2,078	2,078
資本剰余金合計			
前期末残高	2,078	2,078	2,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	2,078	2,078	2,078
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	195,000	195,000	195,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	195,000	195,000	195,000
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	6,871,000	6,871,000	6,871,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	6,871,000	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	761,839	898,824	761,839
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純利益又は中間純損失（△）	57,761	△25,713	214,984
当中間期変動額合計	△20,238	△103,713	136,984
当中間期末残高	741,601	795,110	898,824
利益剰余金合計			
前期末残高	7,827,839	7,964,824	7,827,839
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純利益又は中間純損失（△）	57,761	△25,713	214,984
当中間期変動額合計	△20,238	△103,713	136,984
当中間期末残高	7,807,601	7,861,110	7,964,824
株主資本合計			
前期末残高	8,609,918	8,746,902	8,609,918
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純利益又は中間純損失（△）	57,761	△25,713	214,984
当中間期変動額合計	△20,238	△103,713	136,984
当中間期末残高	8,589,679	8,643,188	8,746,902

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	138,889	135,281	138,889
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,958	△12,131	△3,607
当中間期変動額合計	△11,958	△12,131	△3,607
当中間期末残高	126,931	123,150	135,281
評価・換算差額等合計			
前期末残高	138,889	135,281	138,889
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,958	△12,131	△3,607
当中間期変動額合計	△11,958	△12,131	△3,607
当中間期末残高	126,931	123,150	135,281
純資産合計			
前期末残高	8,748,807	8,882,184	8,748,807
当中間期変動額			
剰余金の配当	△78,000	△78,000	△78,000
中間純利益又は中間純損失（△）	57,761	△25,713	214,984
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,958	△12,131	△3,607
当中間期変動額合計	△32,197	△115,844	133,376
当中間期末残高	8,716,610	8,766,338	8,882,184

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・販売用土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) たな卸資産 ・貯蔵品 同左 ・販売用土地建物 同左 (2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 ・貯蔵品 同左 ・販売用土地建物 同左 (2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年３月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。 平成19年４月１日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械及び装置　６～17年 車両運搬具　２～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前中間会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(3) リース資産 （所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 同左	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
３．繰延資産の処理方法	５年間の均等償却を行っております。	同左	同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額の1／2相当額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
			（会計方針の変更） 当会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 なお、数理計算上の差異は翌会計年度より償却するため、当会計年度へ与える影響はありません。また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は発生していないので、未処理残高もありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。	――――――

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末（平成22年６月30日）

※１ 担保資産

(1)担保差入資産

	千円	千円
建物	10,291,307	(224,748)
車両運搬具	988,430	(988,430)
土地	2,922,145	(677,921)
投資有価証券	99,200	(－)
合計	14,301,083	(1,891,100)

上記のうち（ ）内書きは道路交通事業財団抵当を示しております。

(2)上記の担保資産に対する債務

短期借入金 1,126,800千円
（１年以内返済予定長期借入金を含む）
（うち 道路交通事業財団短期借入金 620,000千円）
長期借入金 6,227,600千円
（うち 道路交通事業財団長期借入金 915,000千円）
長期未払金 2,500,000千円

※２ 関係会社に関する項目

子会社、関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

区分	科目	金額
流動資産	売掛金	10,619千円
	未収入金	23,737千円
	立替金	1,237千円
	短期貸付金	200,000千円
	前払費用	585千円
流動負債	買掛金	70千円
	短期借入金	200,000千円
	未払金	24,232千円
	前受収益	1,307千円
	預り金	10,039千円
固定負債	入居敷金	14,412千円

当中間会計期間末（平成23年６月30日）

※１ 担保資産

(1)担保差入資産

	千円	千円
建物	9,789,444	(207,372)
車両運搬具	738,610	(738,610)
土地	2,922,145	(677,921)
投資有価証券	88,000	(－)
合計	13,538,200	(1,623,904)

上記のうち（ ）内書きは道路交通事業財団抵当を示しております。

(2)上記の担保資産に対する債務

短期借入金 957,600千円
（１年以内返済予定長期借入金を含む）
（うち 道路交通事業財団短期借入金 457,500千円）
長期借入金 5,525,000千円
（うち 道路交通事業財団長期借入金 712,500千円）
未払金 141,178千円
長期未払金 2,358,822千円

※２ 関係会社に関する項目

子会社、関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

区分	科目	金額
流動資産	売掛金	10,685千円
	未収入金	24,715千円
	立替金	913千円
	短期貸付金	260,000千円
	前払費用	1,096千円
流動負債	買掛金	9千円
	短期借入金	260,000千円
	未払金	24,828千円
	前受収益	1,948千円
	預り金	8,720千円
固定負債	入居敷金	10,332千円

前事業年度末（平成22年12月31日）

※１ 担保資産

(1)担保差入資産

	千円	千円
建物	10,038,830	(215,827)
車両運搬具	700,452	(700,452)
土地	2,922,145	(677,921)
投資有価証券	90,800	(－)
合計	13,752,228	(1,594,201)

上記のうち（ ）内書きは道路交通事業財団抵当を示しております。

(2)上記の担保資産に対する債務

短期借入金 1,131,800千円
（１年以内返済予定長期借入金を含む）
（うち 道路交通事業財団短期借入金 625,000千円）
長期借入金 5,968,400千円
（うち 道路交通事業財団長期借入金 902,500千円）
未払金 59,840千円
長期未払金 2,440,160千円

※２ 関係会社に関する項目

子会社、関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

区分	科目	金額
流動資産	売掛金	9,976千円
	未収入金	22,755千円
	立替金	400千円
	短期貸付金	170,000千円
	前払費用	1,748千円
流動負債	買掛金	55千円
	短期借入金	200,000千円
	未払金	25,470千円
	未払費用	415千円
	預り金	18,553千円
	前受収益	2,440千円
固定負債	入居敷金	10,332千円

前中間会計期間末 （平成22年６月30日）	当中間会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成22年12月31日）
３　偶発債務 （下記法人の銀行借入に対する保証） 長崎バスホテルズ㈱　1,900,000千円 長崎バス観光㈱　11,000千円 五島自動車㈱　49,500千円 上記会社は子会社及び関連会社（五島自動車㈱）であります。 ※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。 ※５　国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。 構築物　56,706千円 ※６　期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	３　偶発債務 （下記法人の銀行借入に対する保証） 長崎バスホテルズ㈱　1,700,000千円 長崎バス観光㈱　9,000千円 五島自動車㈱　43,500千円 上記会社は子会社及び関連会社（五島自動車㈱）であります。 ※４　消費税等の取扱い 同左 ※５　国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。 構築物　56,706千円 ――――	３　偶発債務 （下記法人の銀行借入に対する保証） 長崎バスホテルズ㈱　1,800,000千円 長崎バス観光㈱　9,000千円 五島自動車㈱　47,000千円 上記会社は子会社及び関連会社（五島自動車㈱）であります。 ―――― ※５　国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。 構築物　56,706千円 ※６　期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　740千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
――――	――――	※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 その他の事業売上原価　78千円
※２ 営業外収益のうち主要なもの 千円 受取利息・配当金　36,263	※２ 営業外収益のうち主要なもの 千円 受取利息・配当金　36,256	※２ 営業外収益のうち主要なもの 千円 受取利息・配当金　55,367
※３ 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息　106,382	※３ 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息　96,308	※３ 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息　211,059
※４ 特別利益のうち主要なもの 千円 ・固定資産売却益 車両売却益　718 投資有価証券売却益　1 ・補助金 公共交通移動円滑化設備整備費他　71,264 ・その他特別利益 バス停上屋助成金他　5,081	※４ 特別利益のうち主要なもの 千円 ・固定資産売却益 車両売却益　5,591 土地売却益　1,207 ・補助金 公共交通移動円滑化設備整備費他　34,620 ・その他特別利益 バス停上屋助成金他　6,213	※４ 特別利益のうち主要なもの 千円 ・固定資産売却益 車両売却益　718 土地売却益　1,868 ・補助金 コミュニティバス運行助成金他　154,042 ・その他特別利益 バス停上屋助成金他　5,081
※５ 特別損失のうち主要なもの 千円 ・固定資産除売却損　3,871	※５ 特別損失のうち主要なもの 千円 ・固定資産除売却損　50	※５ 特別損失のうち主要なもの 千円 ・固定資産除売却損　6,333 ・建物解体費用　648
※６ 減価償却実施額 千円 有形固定資産　691,825 無形固定資産　13,010	※６ 減価償却実施額 千円 有形固定資産　639,811 無形固定資産　10,581	※６ 減価償却実施額 千円 有形固定資産　1,464,274 無形固定資産　24,985

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	建物	機械及び装置	車両運搬具
	千円	千円	千円
取得価額相当額	135,000	1,134	1,227
減価償却累計額相当額	23,220	396	965
中間期末残高相当額	111,779	737	262

	工具器具備品	無形固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	194,043	12,839	344,244
減価償却累計額相当額	45,637	3,312	73,533
中間期末残高相当額	148,405	9,526	270,710

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	42,501千円
１年超	228,209千円
合計	270,710千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,566千円
減価償却費相当額	24,566千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）

同左

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	建物	機械及び装置	車両運搬具
	千円	千円	千円
取得価額相当額	135,000	1,134	1,227
減価償却累計額相当額	37,122	623	1,207
中間期末残高相当額	97,877	510	20

	工具器具備品	無形固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	182,620	24,261	344,244
減価償却累計額相当額	65,503	11,577	116,034
中間期末残高相当額	117,117	12,683	228,209

（注） 同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	43,198千円
１年超	185,011千円
合計	228,209千円

（注） 同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,566千円
減価償却費相当額	24,566千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前事業年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

同左

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	機械及び装置	車両運搬具
	千円	千円	千円
取得価額相当額	135,000	1,134	1,227
減価償却累計額相当額	30,112	510	1,084
期末残高相当額	104,887	623	143

	工具器具備品	無形固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	182,620	24,261	344,244
減価償却累計額相当額	53,525	9,435	94,669
期末残高相当額	129,094	14,825	249,574

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	42,857千円
１年超	206,716千円
合計	249,574千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	49,133千円
減価償却費相当額	49,133千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成22年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成23年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式530,001千円、関連会社株式342,125千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式530,001千円、関連会社株式342,125千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間末（平成23年６月30日）

１．資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

２．資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　5,587.57円 １株当たり中間純利益金額　37.02円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　5,619.44円 １株当たり中間純損失金額　△16.48円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　5,693.70円 １株当たり当期純利益金額　137.81円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注１）　１株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,716,610	8,766,338	8,882,184
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	8,716,610	8,766,338	8,882,184
中間期末（期末）の普通株式の数（株）	1,560,000	1,560,000	1,560,000

（注２）　１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	57,761	△25,713	214,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	57,761	△25,713	214,984
期中平均株式数（株）	1,560,000	1,560,000	1,560,000

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）平成23年３月31日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年９月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　林田 幸親　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年９月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　林田 幸親　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年９月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　林田 幸親　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年９月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　林田 幸親　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。